

(4) 寄稿の記録 ～1997年度(平成9年度)から2002年度(平成14年度)まで～

土地総合研究掲載号	テーマ	執筆者名
第5巻第2号 1997年春	韓国のGISの現況と課題	韓国:国土開発研究院 研究員 趙 允淑 翻訳:(財)土地総合研究所 主任研究員 周藤 利一
	住宅・不動産業のインターネット対応戦略	(株)不動産データ&ジャーナル社 代表取締役 浅見 貞男
第5巻第3号 1997年夏	台湾における土地利用変更に伴う開発利益還元制度の合理化について	中華工商専科学学校 建築工程科講師 張 效通
第5巻第4号 1997年秋	都市の適正規模と各国の首都圏政策	韓国:国土開発研究院長 李 建榮 翻訳:(財)土地総合研究所 主任研究員 周藤 利一
第6巻第1号 1998年冬	中心市街地の活性化に関する研究 ～大店法問題と大店法以後について～	(財)民間都市開発推進機構 都市研究センター主任研究員 番場 哲晴
	定借「共同プロジェクト事業検討委員会」から	定期借地権普及促進協議会 業務推進本部長 勝倉 啓仁
第6巻第2号 1998年春	ドイツにおける住居賃貸借法の近時の動向 －賃借権の存続保護を中心として－	山梨学院大学 法学部教授 藤井 俊二
	イギリスのリースホールドフラットの制度改革について	(株)長谷工コミュニティー ISO品質管理室副主幹 笠原 秀樹
第6巻第3号 1998年夏	ドイツの標準賃料表 Mietspiegel	山梨学院大学 法学部教授 藤井 俊二
	マンションの建替えについて －阪神淡路大震災の経験と区分所有法等の問題点－	千葉大学 法経学部教授 鎌野 邦樹
	アメリカにおける不動産の証券化の現状	建設省 建設経済局不動産業課 課長補佐 白石 秀俊
第6巻第4号 1998年秋	キャンベラの住宅事情	前(財)土地総合研究所 主任研究員 周藤 利一

※執筆者の所属・役職名は、執筆いただいた当時のものです。

土地総合研究掲載号	テーマ	執筆者名
第6巻第4号 1998年秋	ドイツにおける住居賃料法に関する最近の動向(1)	山梨学院大学 法学部教授 藤井 俊二
第7巻第1号 1999年冬	平成11年度土地税制改正の概要	建設省 建設経済局宅地課
	韓国における不動産の流動化 ～住宅抵当債権を中心として～	建設省 河川局水利調整室長 周藤 利一
	ドイツにおける住居賃料法に関する最近の動向(2・完)	山梨学院大学 法学部教授 藤井 俊二
第7巻第4号 1999年秋	21世紀の豊かな生活を支える住宅・宅地政策について ～平成11年住宅宅地審議会中間報告の概要と今後～	建設省 建設経済局宅地課宅地企画調査室長 番場 哲晴
	不動産特定共同事業法施行規則の改正について ～投資ファンド型事業の創設～	建設省 建設経済局不動産課不動産市場整備室 課長補佐 白石 秀俊
	都市基盤整備公団の新たな事業展開	都市基盤整備公団企画調整部 企画課長 森下 憲樹
	GIS利用の変遷と現状	(財)日本建設情報総合センター 研究第3部首席研究員 平井 政二
第8巻第1号 2000年冬	宅地供給量把握等に関する一考察	建設省 建設経済局宅地課宅地企画調査室長 番場 哲晴
	不動産競売の現状と今後の方向	建設省 建設経済局不動産課課長補佐 三枝 徹
	産業集積の視点から見た都市の再構築	三井不動産(株)企画調査部 部長補佐 辻田 昌弘
第8巻第2号 2000年春	都市農地をめぐる現況と今後	建設省 建設経済局宅地課宅地企画調査室長 番場 哲晴
第8巻第3号 2000年夏	21世紀の豊かな生活を支える住宅・宅地政策について ～平成12年6月住宅宅地審議会答申から～	建設省 建設経済局宅地課宅地企画調査室長 番場 哲晴
	建築協定の再生	弁護士 小澤 英明
第8巻第4号 2000年秋	第5次宅地需給長期見通し策定と研究会の開催	建設省 建設経済局宅地課宅地企画調査室長 番場 哲晴

※執筆者の所属・役職名は、執筆いただいた当時のものです。

土地総合研究掲載号	テーマ	執筆者名
第9巻第1号 2001年冬	土地市場の変化と今後の土地政策の方向	国土交通省 土地・水資源局 総務課課長補佐 清瀬 和彦
	都市再生推進懇談会提言のあらましについて	国土交通省 都市・地域整備局 まちづくり推進課企画専門官 野村 正史
第9巻第2号 2001年春	不動産業のためのナレッジ・マネジメント入門	日本ナレッジ・マネジメント 学会幹事 森田公認会計士事務所 公認会計士 袖山 裕行
第9巻第3号 2001年夏	土地白書関連調査の概要について	国土交通省 土地・水資源局 土地情報課課長補佐 坂本 延久
	「不動産の証券化実態調査」結果について	国土交通省 土地・水資源局 土地情報課課長補佐 白石 秀俊
	韓国の不動産市場の近況 ～韓国不動産信託(株)の不渡とその衝撃～	国土交通省 都市・地域整備局 総務課都市高速道路公団監理 室長 周藤 利一
第9巻第4号 2001年秋	ドイツにおける借家法制の大改正	創価大学法学部教授 藤井 俊二
	不動産鑑定評価基準の改定骨子案について	国土交通省 土地・水資源局 地価調査課鑑定評価指導官 高橋 友昭
第10巻第1号 2002年冬	英国の不動産保有税制：現状と課題 －Business Rate と Council Tax－	三井不動産(株)特別顧問 佐藤 和男
	不動産市場の整備について	国土交通省 総合政策局不動 産課不動産投資市場整備室
	「土地問題研究季刊」の創刊について	(財)土地総合研究所 専務理事 櫻井 知能
第10巻第2号 2002年春	平成14年度土地税制の改正等について	国土交通省 総合政策局宅地 課 深澤 典宏
	不動産証券化税制の改正について	国土交通省 総合政策局不動 産課不動産投資市場整備室

※執筆者の所属・役職名は、執筆いただいた当時のものです。

土地総合研究掲載号	テーマ	執筆者名
第10巻第2号 2002年春	不動産物件情報サイトの整備及びレイ インズシステムに関する提案につい て	国土交通省 不動産投資市場 整備室
	「宅地政策の転換の基本的方向のあ り方に関する報告」について	国土交通省 総合政策局宅地 課宅地企画調査室
	土地白書関連調査の概要について	林野庁 林政部企画課 (前 国土交通省 土地・水 資源局土地情報課 課長補 佐) 坂本 延久
第10巻第3号 2002年夏	定期借地権制度の現状及び定期借地 権付住宅融資の普及促進に向けた課 題について	国土交通省 総合政策局宅地 課宅地企画調査室
	「事業用借地権制度」その活用のポイ ント	住友生命総合研究所 金融開発部 橋本 泰久
	都心回帰現象についての一考察	三井不動産株式会社 企画調査部調査課長 辻田 昌弘
第10巻第4号 2002年秋	都市開発事業における不動産の証券 化手法の活用方策検討について	国土交通省 総合政策局不動 産課不動産投資市場整備室
	「不動産投資インデックス ガイド ライン」の公表について	国土交通省 総合政策局不動 産課不動産投資市場整備室

※執筆者の所属・役職名は、執筆いただいた当時のものです。